

記入例

様式第1号

堺市中小企業デジタル化促進補助金交付申請書

令和 7 年 ○月 ○日

堺市長 殿

申請人

所在地 堺市○区○○町○丁○番○号
団体名 株式会社○○○○
代表者 職 氏名 代表取締役 ○○ ○○
代表者生年月日 昭和○○年○○月○○日
代表者住所 堺市○区○○町○丁○番○号

令和7年度堺市中小企業デジタル化促進事業について、次のとおり補助を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

補助金交付申請額	1,000,000 円						
申請理由	設備・ソフトウェア等の導入に至った理由等、補助事業実施に至る理由を記入してください。						
確認項目	下記事項につきご確認いただき、「○」をつけてください。 <table><tr><td><input type="radio"/></td><td>「堺市中小企業デジタル化促進補助金交付要綱」及び本申請書を提出する年度の「堺市中小企業デジタル化促進補助金募集要領」を確認し、制度の概要及び手続きについて理解した。</td></tr><tr><td><input type="radio"/></td><td>本申請書の情報や役員情報等は、堺市暴力団排除条例に基づき、申請内容等の確認のため必要に応じて関係機関に提供及び照会することに同意する。</td></tr><tr><td><input type="radio"/></td><td>本事業は、当該年度において国又は他の地方公共団体その他公的機関から補助金等の資金助成の交付決定を受けていない、または受ける予定がない事業である。</td></tr></table>	<input type="radio"/>	「堺市中小企業デジタル化促進補助金交付要綱」及び本申請書を提出する年度の「堺市中小企業デジタル化促進補助金募集要領」を確認し、制度の概要及び手続きについて理解した。	<input type="radio"/>	本申請書の情報や役員情報等は、堺市暴力団排除条例に基づき、申請内容等の確認のため必要に応じて関係機関に提供及び照会することに同意する。	<input type="radio"/>	本事業は、当該年度において国又は他の地方公共団体その他公的機関から補助金等の資金助成の交付決定を受けていない、または受ける予定がない事業である。
<input type="radio"/>	「堺市中小企業デジタル化促進補助金交付要綱」及び本申請書を提出する年度の「堺市中小企業デジタル化促進補助金募集要領」を確認し、制度の概要及び手続きについて理解した。						
<input type="radio"/>	本申請書の情報や役員情報等は、堺市暴力団排除条例に基づき、申請内容等の確認のため必要に応じて関係機関に提供及び照会することに同意する。						
<input type="radio"/>	本事業は、当該年度において国又は他の地方公共団体その他公的機関から補助金等の資金助成の交付決定を受けていない、または受ける予定がない事業である。						
担当者	(所属部・課) ○○○○課 (氏名) ○○ ○○ (e-mail) ---@---.co.jp (TEL) 072-○○○-○○○○						
会社概要	(常時使用する従業員) ○○ 人 (資本金) ○,○○○,○○○ 円						
受講した講座	受講した者の職氏名 (職) 代表取締役 (氏名) ○○ ○○						
「マナビ DX」に掲載しているオンライン講座	受講した講座の名称 はじめての AI						

記入例

	<p>講座を受講し、学んだことや今後活かしていきたいこと等について記入してください。</p> <p>●●●●</p> <p>(できるだけ具体的に書いてください。)</p>
添 付 書 類	<ol style="list-style-type: none">1 役員情報届出書(様式第1号の2。法人の場合に限る)2 事業計画書(様式第2号)3 収支予算書(様式第3号)4 独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) が実施する「SECURITY ACTION」の「★一つ星」を宣言したことが分かる資料 (IPA からの通知メール「自己宣言受付確認のお知らせ」等)5 発行後3か月以内の履歴事項全部証明書(個人事業者の場合は、(i) 発行後3か月以内の住民票、(ii) 個人事業の開業・廃業等届出書の写し、の両方。)6 納付期限が到来している直近の事業年度に係る法人市民税(個人事業者の場合は、直近の年度に係る市民税)の納税証明書(非課税の個人事業者の場合は非課税証明書。第1期決算未達の場合は申立書)7 補助対象経費の見積書その他これに相当する書類の写し8 補助事業について、産業DX支援センター又は堺商工会議所の支援を受けたことを証する書類の写し9 会社案内又はそれに類するもの10 補助対象経費の内訳書11 堺DX診断の診断結果12 受講した「マナビDX」掲載講座の講座名が記載されているマナビDXのWebページをプリントアウトしたもの13 産業DX支援センター又は堺商工会議所発行のロードマップ14 その他市長が必要と認める書類

記入例

様式第1号の2

役員情報届出書

個人事業主の場合、本様式の提出は不要です。

堺市長 殿

申請人

団体名 株式会社〇〇〇〇

代表者 職 氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

堺市補助金交付規則第4条の規定により、補助金の交付申請を行うに当たり、次のとおり役員情報を届け出ます。なお、記載内容に変更が生じた場合は、変更の内容及び理由を記載し、その都度、速やかに届け出ます。

《役員情報》

(ふりがな) (〇〇〇 〇〇〇)
役員等氏名: 〇〇 〇〇
生年月日: 昭和〇〇年〇〇月〇〇日
住所: 堺市〇区〇〇町〇丁〇番〇号

(ふりがな) (〇〇〇 〇〇〇)
役員等氏名: 〇〇 〇〇
生年月日: 昭和〇〇年〇〇月〇〇日
住所: 堺市〇区〇〇町〇丁〇番〇号

(ふりがな) (〇〇〇 〇〇〇)
役員等氏名: 〇〇 〇〇
生年月日: 昭和〇〇年〇〇月〇〇日
住所: 堺市〇区〇〇町〇丁〇番〇号

(ふりがな) (〇〇〇 〇〇〇)
役員等氏名: 〇〇 〇〇
生年月日: 昭和〇〇年〇〇月〇〇日
住所: 堺市〇区〇〇町〇丁〇番〇号

履歴事項全部証明書に記載の全役員(監査役含む)を漏れなく記入してください。5名以上になる場合は、欄を追加してご記入ください。(複数頁になっても構いません。)

《変更の場合：理由》

記入例

様式第2号

令和7年度 事業計画書

項目	事業内容の説明	
1 申請者が抱える課題及びデジタル化に対する課題(デジタル化の現状)	※デジタル化に取り組むきっかけとなった課題をデジタル化の現状を踏まえて、具体的に記載してください。	
2 事業計画の概要	※上記の課題に対して、本事業の計画を以下の問いに答えられる内容で具体的に記載してください。 「・どのような業務について、 ・どのようなデジタルツールを導入し、 ・それをどのように使うことで、生産性の向上をめざすのか。」	
3 導入予定のデジタルツールの説明	ツール名	3 導入予定のデジタルツールの説明
	①○○○システム ②□□□サービス ・ ・	① ② ・ <div style="border: 2px solid red; padding: 5px; margin-top: 10px;">補助対象設備などが納品され、稼働できる状況になり、かつ支払いも完了した後、報告できる予定の時期(※)を記入してください。 (※令和7年11月～令和8年3月のいずれかの時期を記入してください。)</div>
4 事業完了予定時期	令和 ○年 ○月頃	
5 設備導入等により期待される効果	※数値等を用いて具体的に記載してください。 【記載事例】 ・生産性の向上 ○○○をデジタル化することで、○○の効果を経て、年間で○○程度の生産性向上につながる。 ・新規案件の獲得・開発 ○○○導入により生まれた人員を営業に配置することで営業力の強化を図り、新規案件の獲得を○○件程度見込む。	

記入例

様式第3号

令和7年度 収支予算書

団体名 株式会社〇〇〇〇
(単位 円)

収 入

収入の種類	予算額
1 自己資金	〇〇〇,〇〇〇
2 堺市補助金	※〇〇〇,〇〇〇
3	
収入合計	〇〇〇,〇〇〇

「収入合計」から「堺市補助金」を減じた額

「収入合計」金額は、下の表の「支出合計」金額と必ず一致

支 出

項 目	予算額	左のうち堺市補助金充当額	内容説明 (算出基礎等)
1 設備費	〇〇〇,〇〇〇	/	別添補助対象経費の内訳書に記載
2 委託外注費	〇〇〇,〇〇〇		
3 その他の経費			
補助対象経費小計	〇〇〇,〇〇〇	※〇〇〇,〇〇〇	
1 補助対象外経費	〇〇〇,〇〇〇	/	別添補助対象経費の内訳書に記載
2 消費税額等	〇〇〇,〇〇〇		
補助対象外経費小計	〇〇〇,〇〇〇		
支出合計	〇〇〇,〇〇〇	※〇〇〇,〇〇〇	

【別紙1】に経費内訳詳細をご記載ください

【別紙1】に経費内訳詳細をご記載ください

※は、それぞれ一致するものとする。